

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成28年12月2日提出

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩本 信之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 山村 政
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3111

**【届出の対象とした募集
内国投資信託受益証券に
係るファンドの名称】** DC・ダイワ・バリュー株・オープン
（愛称：DC底力）

**【届出の対象とした募集
内国投資信託受益証券の
金額】** 継続申込期間（平成28年6月3日から平成29年6月2日まで）
5,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年6月2日付で提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原有価証券届出書の更新後の内容を示します。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(3) 【ファンドの仕組み】

<更新後>

<略>

<委託会社の概況（平成28年9月末日現在）>

<略>

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

<更新後>

<略>

職務権限

<略>

ロ . Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ . インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

<略>

ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は30～40名程度です。

<略>

上記の運用体制は平成28年9月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

<略>

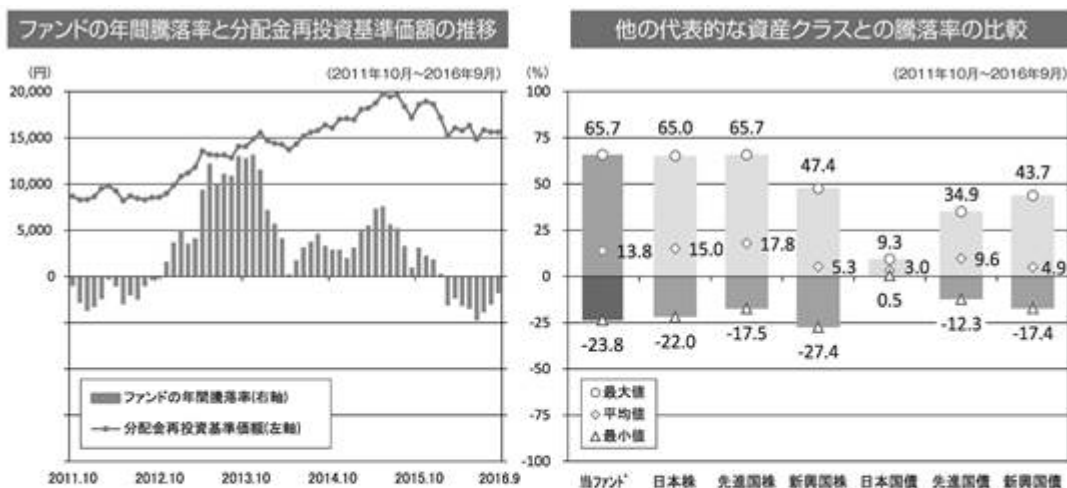
3 【投資リスク】

<更新後>

<略>

参 考 情 報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス— エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発したインデックスです。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は同社に帰属します。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス— エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみならず情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

<更新後>

<略>

() 上記は、平成28年9月末現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

(1) 【投資状況】（平成28年9月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	43,394,992,175	99.91
内 日本	43,394,992,175	99.91
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	39,758,865	0.09
純資産総額	43,434,751,040	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成28年9月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ・バリュース株・オープン・マザー ファンド	日本	親投資信 託受益証 券	21,828,466,889	1.9962 43,575,471,691	1.9880 43,394,992,175	99.91

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.91%
合計	99.91%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第11計算期間末 (平成19年3月9日)	16,702,497,533	16,702,497,533	1.7580	1.7580
第12計算期間末 (平成19年9月10日)	17,505,143,615	17,505,143,615	1.5525	1.5525
第13計算期間末 (平成20年3月10日)	14,879,518,350	14,879,518,350	1.2152	1.2152
第14計算期間末 (平成20年9月9日)	15,974,248,018	15,974,248,018	1.1517	1.1517
第15計算期間末 (平成21年3月9日)	11,162,498,396	11,162,498,396	0.7073	0.7073
第16計算期間末 (平成21年9月9日)	17,075,644,379	17,075,644,379	0.9445	0.9445
第17計算期間末 (平成22年3月9日)	18,222,683,110	18,222,683,110	0.9394	0.9394
第18計算期間末 (平成22年9月9日)	17,368,324,910	17,368,324,910	0.8197	0.8197
第19計算期間末 (平成23年3月9日)	21,559,036,879	21,559,036,879	0.9658	0.9658
第20計算期間末 (平成23年9月9日)	18,535,326,062	18,535,326,062	0.7677	0.7677
第21計算期間末 (平成24年3月9日)	22,277,767,242	22,277,767,242	0.8675	0.8675
第22計算期間末 (平成24年9月10日)	20,464,715,978	20,464,715,978	0.7558	0.7558
第23計算期間末 (平成25年3月11日)	30,076,209,489	30,076,209,489	1.0681	1.0681
第24計算期間末 (平成25年9月9日)	34,447,251,066	34,447,251,066	1.2261	1.2261
第25計算期間末 (平成26年3月10日)	37,370,301,909	37,370,301,909	1.3187	1.3187
第26計算期間末 (平成26年9月9日)	41,359,792,678	41,359,792,678	1.4355	1.4355
第27計算期間末 (平成27年3月9日)	46,948,634,051	46,948,634,051	1.6278	1.6278
第28計算期間末 (平成27年9月9日)	46,558,918,836	46,558,918,836	1.6055	1.6055
平成27年9月末日	45,157,583,805	-	1.5440	-
10月末日	49,380,076,439	-	1.6725	-
11月末日	50,022,497,293	-	1.7032	-
12月末日	49,623,389,089	-	1.6760	-
平成28年1月末日	46,285,707,404	-	1.5465	-
2月末日	41,121,768,797	-	1.3681	-

第29計算期間末 (平成28年3月9日)	42,202,084,291	42,202,084,291	1.4013	1.4013
3月末日	43,730,391,947	-	1.4438	-
4月末日	42,964,402,951	-	1.4185	-
5月末日	44,849,543,546	-	1.4676	-
6月末日	40,765,014,234	-	1.3338	-
7月末日	43,685,823,870	-	1.4240	-
8月末日	43,304,855,594	-	1.4046	-
第30計算期間末 (平成28年9月9日)	43,483,242,088	43,483,242,088	1.4126	1.4126
9月末日	43,434,751,040	-	1.4054	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000
第14計算期間	0.0000
第15計算期間	0.0000
第16計算期間	0.0000
第17計算期間	0.0000
第18計算期間	0.0000
第19計算期間	0.0000
第20計算期間	0.0000
第21計算期間	0.0000
第22計算期間	0.0000
第23計算期間	0.0000
第24計算期間	0.0000
第25計算期間	0.0000
第26計算期間	0.0000
第27計算期間	0.0000
第28計算期間	0.0000
第29計算期間	0.0000
第30計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第11計算期間	8.8
第12計算期間	11.7
第13計算期間	21.7
第14計算期間	5.2
第15計算期間	38.6
第16計算期間	33.5
第17計算期間	0.5
第18計算期間	12.7
第19計算期間	17.8
第20計算期間	20.5
第21計算期間	13.0

第22計算期間	12.9
第23計算期間	41.3
第24計算期間	14.8
第25計算期間	7.6
第26計算期間	8.9
第27計算期間	13.4
第28計算期間	1.4
第29計算期間	12.7
第30計算期間	0.8

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第11計算期間	2,330,764,731	1,688,012,736
第12計算期間	3,390,468,331	1,615,804,467
第13計算期間	2,525,471,287	1,556,242,263
第14計算期間	2,899,409,922	1,274,019,468
第15計算期間	3,317,556,568	1,405,134,836
第16計算期間	3,394,869,096	1,098,545,719
第17計算期間	2,498,037,117	1,178,896,993
第18計算期間	2,970,719,170	1,181,011,644
第19計算期間	2,498,530,021	1,363,058,354
第20計算期間	3,358,804,435	1,536,836,088
第21計算期間	2,897,147,142	1,361,931,264
第22計算期間	2,936,334,800	1,538,565,528
第23計算期間	3,425,247,179	2,344,616,794
第24計算期間	4,642,405,481	4,705,742,032
第25計算期間	3,733,382,378	3,489,255,038
第26計算期間	3,418,219,535	2,945,716,532
第27計算期間	4,356,347,603	4,326,085,545
第28計算期間	4,204,480,556	4,047,970,669
第29計算期間	3,439,180,697	2,321,323,606
第30計算期間	2,877,758,307	2,212,941,252

(参考) マザーファンド

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

(1) 投資状況（平成28年9月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	133,273,685,760	96.42
内 日本	133,273,685,760	96.42
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	4,946,011,356	3.58
純資産総額	138,219,697,116	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

株価指数先物取引(買建)		1,645,000,000	1.19
内 日本		1,645,000,000	1.19

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 投資資産 (平成28年9月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数業種は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	900,000	5,982.50 5,384,257,600	5,779.00 5,201,100,000	3.76
2	日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1,034,200	4,906.00 5,073,785,200	4,614.00 4,771,798,800	3.45
3	三菱UFJフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	8,129,600	528.84 4,299,266,500	505.10 4,106,260,960	2.97
4	三井住友フィナンシャルG	日本	株式	銀行業	1,200,000	3,480.68 4,176,825,800	3,380.00 4,056,000,000	2.93
5	三菱商事	日本	株式	卸売業	1,300,000	2,033.92 2,644,098,380	2,285.00 2,970,500,000	2.15
6	本田技研	日本	株式	輸送用機器	900,000	2,980.62 2,682,564,750	2,887.50 2,598,750,000	1.88
7	KDDI	日本	株式	情報・通信業	800,000	2,952.50 2,362,000,000	3,115.00 2,492,000,000	1.80
8	ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	300,000	6,103.70 1,831,112,371	6,522.00 1,956,600,000	1.42
9	オリックス	日本	株式	その他金融業	1,300,000	1,534.50 1,994,850,000	1,477.50 1,920,750,000	1.39
10	ソニー	日本	株式	電気機器	564,700	2,632.00 1,486,290,400	3,293.00 1,859,557,100	1.35
11	村田製作所	日本	株式	電気機器	142,000	14,035.00 1,992,970,000	13,030.00 1,850,260,000	1.34
12	東京海上HD	日本	株式	保険業	440,000	3,865.00 1,700,600,000	3,834.00 1,686,960,000	1.22
13	T&Dホールディングス	日本	株式	保険業	1,400,000	1,118.54 1,565,968,420	1,129.50 1,581,300,000	1.14
14	MS & AD	日本	株式	保険業	550,000	3,041.00 1,672,550,000	2,789.50 1,534,225,000	1.11
15	ディスコ	日本	株式	機械	128,500	10,100.00 1,297,850,000	11,890.00 1,527,865,000	1.11
16	ディー・エヌ・エー	日本	株式	サービス業	400,000	1,965.49 786,201,420	3,655.00 1,462,000,000	1.06
17	全国保証	日本	株式	その他金融業	340,000	3,542.81 1,204,558,723	4,165.00 1,416,100,000	1.02
18	九電工	日本	株式	建設業	382,000	2,390.00 912,980,000	3,700.00 1,413,400,000	1.02

19	伊藤忠	日本	株式	卸売業	1,101,000	1,430.00 1,574,430,000	1,262.00 1,389,462,000	1.01
20	東海旅客鉄道	日本	株式	陸運業	80,000	19,065.00 1,525,200,000	17,210.00 1,376,800,000	1.00
21	日本軽金属HD	日本	株式	非鉄金属	6,275,700	190.00 1,192,383,000	217.00 1,361,826,900	0.99
22	T D K	日本	株式	電気機器	200,000	6,799.78 1,359,956,460	6,700.00 1,340,000,000	0.97
23	U A C J	日本	株式	非鉄金属	4,205,000	242.79 1,020,969,003	301.00 1,265,705,000	0.92
24	第一生命	日本	株式	保険業	900,000	1,505.29 1,354,769,580	1,371.50 1,234,350,000	0.89
25	日新製鋼	日本	株式	鉄鋼	860,000	1,358.67 1,168,463,210	1,363.00 1,172,180,000	0.85
26	山九	日本	株式	陸運業	1,980,000	558.07 1,104,989,271	577.00 1,142,460,000	0.83
27	大東建託	日本	株式	建設業	70,000	15,320.00 1,072,400,000	16,175.00 1,132,250,000	0.82
28	富士重工業	日本	株式	輸送用機器	300,000	3,925.00 1,177,500,000	3,755.00 1,126,500,000	0.82
29	太平洋セメント	日本	株式	ガラス・土石製品	3,800,000	268.81 1,021,514,900	289.00 1,098,200,000	0.79
30	新生銀行	日本	株式	銀行業	7,000,000	171.09 1,197,695,100	152.00 1,064,000,000	0.77

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	96.42%
合計	96.42%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.31%
建設業	6.56%
食料品	3.26%
繊維製品	0.44%
化学	3.57%
医薬品	0.89%
石油・石炭製品	1.24%
ゴム製品	0.61%
ガラス・土石製品	1.89%
鉄鋼	1.38%
非鉄金属	3.38%
金属製品	2.26%
機械	4.88%
電気機器	10.33%
輸送用機器	8.56%
精密機器	0.26%
その他製品	1.62%

電気・ガス業	1.12%
陸運業	4.44%
空運業	0.34%
情報・通信業	11.00%
卸売業	5.21%
小売業	2.54%
銀行業	7.44%
保険業	5.01%
その他金融業	3.46%
不動産業	1.76%
サービス業	2.69%
合計	96.42%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	日本	日経平均先物 2016年12月	買建	100	1,695,054,000	1,645,000,000	1.19%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

[次へ](#)

(参考情報) 運用実績

2016年9月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	14,054円
純資産総額	434億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.1%
3カ月間	5.4%
6カ月間	-2.7%
1年間	-9.0%
3年間	11.1%
5年間	80.1%
設定来	56.2%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 1,250円

決算期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	11年3月	11年9月	12年3月	12年9月	13年3月	13年9月	14年3月	14年9月	15年3月	15年9月	16年3月	16年9月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

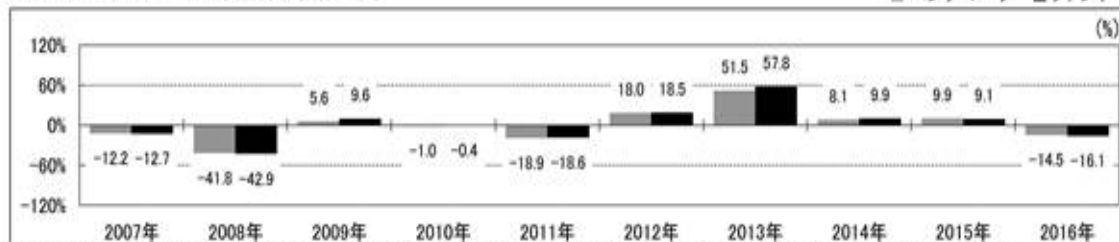
資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	142	96.3%	情報・通信業	11.0%	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
国内株式先物	1	1.2%	電気機器	10.3%	日本電信電話	情報・通信業	3.4%
不動産投資信託等	-	-	輸送用機器	8.6%	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	3.0%
コール・ローン、その他	-	3.7%	銀行業	7.4%	三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.9%
合計	143	-	建設業	6.6%	三菱商事	卸売業	2.1%
株式市場・上場別構成			卸売業	5.2%	本田技研	輸送用機器	1.9%
一部(東証・名証)		95.2%	保険業	5.0%	KDDI	情報・通信業	1.8%
二部(東証・名証)		0.3%	機械	4.9%	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.4%
新興市場他		0.8%	陸運業	4.4%	オリックス	その他金融業	1.4%
その他		-	その他	33.0%	ソニー	電気機器	1.3%
合計		96.3%	合計	96.3%	合計		23.1%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証株価指数です。

■ベンチマーク ■ファンド



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2016年は9月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期計算期間（平成28年3月10日から平成28年9月9日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

DC・ダイワ・バリュー株・オープン

(1) 【貸借対照表】

	第29期	第30期
	平成28年3月9日現在	平成28年9月9日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	311,046,700	-
コール・ローン	128,377,353	451,092,565
親投資信託受益証券	42,161,407,650	43,443,038,595
流動資産合計	42,600,831,703	43,894,131,160
資産合計	42,600,831,703	43,894,131,160
負債の部		
流動負債		
未払解約金	17,758,115	56,802,734
未払受託者報酬	14,996,977	13,934,787
未払委託者報酬	364,927,454	339,080,702
その他未払費用	1,064,866	1,070,849
流動負債合計	398,747,412	410,889,072
負債合計	398,747,412	410,889,072
純資産の部		
元本等		
元本	1 30,116,915,698	30,781,732,753
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,085,168,593	12,701,509,335
（分配準備積立金）	10,693,066,445	9,943,539,303
元本等合計	42,202,084,291	43,483,242,088
純資産合計	42,202,084,291	43,483,242,088
負債純資産合計	42,600,831,703	43,894,131,160

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第29期	第30期
	自 平成27年9月10日 至 平成28年3月9日 金額(円)	自 平成28年3月10日 至 平成28年9月9日 金額(円)
営業収益		
受取利息	80,153	8
有価証券売買等損益	5,687,488,863	689,630,945
営業収益合計	5,687,408,710	689,630,953
営業費用		
支払利息	-	59,228
受託者報酬	14,996,977	13,934,787
委託者報酬	364,927,454	339,080,702
その他費用	1,064,866	1,071,337
営業費用合計	380,989,297	354,146,054
営業利益又は営業損失()	6,068,398,007	335,484,899
経常利益又は経常損失()	6,068,398,007	335,484,899
当期純利益又は当期純損失()	6,068,398,007	335,484,899
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	75,240,840	13,332,928
期首剰余金又は期首欠損金()	17,559,860,229	12,085,168,593
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,924,184,798	1,156,939,450
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	1,924,184,798	1,156,939,450
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,405,719,267	889,416,535
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	1,405,719,267	889,416,535
分配金	1	-
期末剰余金又は期末欠損金()	12,085,168,593	12,701,509,335

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第30期 自 平成28年3月10日 至 平成28年9月9日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第29期 平成28年3月9日現在	第30期 平成28年9月9日現在
1. 1期首元本額	28,999,058,607円	30,116,915,698円
期中追加設定元本額	3,439,180,697円	2,877,758,307円
期中一部解約元本額	2,321,323,606円	2,212,941,252円
2. 計算期間末日における受益権の総数	30,116,915,698口	30,781,732,753口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第29期 自 平成27年9月10日 至 平成28年3月9日	第30期 自 平成28年3月10日 至 平成28年9月9日
1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(26,883,528,659円)及び分配準備積立金(10,693,066,445円)より分配対象額は37,576,595,104円(1万口当たり12,476.91円)であり、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(28,462,525,639円)及び分配準備積立金(9,943,539,303円)より分配対象額は38,406,064,942円(1万口当たり12,476.90円)であり、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第30期 自 平成28年3月10日 至 平成28年9月9日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第30期 平成28年9月9日現在	
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第29期 平成28年3月9日現在	第30期 平成28年9月9日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	5,675,713,830	686,821,327
合計	5,675,713,830	686,821,327

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第29期 平成28年3月9日現在	第30期 平成28年9月9日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第30期 自 平成28年3月10日 至 平成28年9月9日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第29期 平成28年3月9日現在	第30期 平成28年9月9日現在
1口当たり純資産額	1.4013円	1.4126円

(1万口当たり純資産額)	(14,013円)	(14,126円)
--------------	-----------	-----------

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド	21,761,778,588	43,443,038,595	
親投資信託受益証券 合計			43,443,038,595	
合計			43,443,038,595	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成28年3月9日現在	平成28年9月9日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	5,078,170,146	-
コール・ローン	2,095,897,632	5,131,143,363
株式	132,854,918,310	133,267,897,720
未収入金	1,032,112,976	763,251,798
未収配当金	67,960,200	64,054,448
前払金	-	13,000,000
差入委託証拠金	222,750,000	78,000,000
流動資産合計	141,351,809,264	139,317,347,329
資産合計	141,351,809,264	139,317,347,329
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	44,450,585	9,054,000
前受金	1,300,000	-
未払金	1,854,913,375	603,484,880
流動負債合計	1,900,663,960	612,538,880
負債合計	1,900,663,960	612,538,880
純資産の部		
元本等		
元本	1 71,008,679,597	69,480,932,833
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	68,442,465,707	69,223,875,616
元本等合計	139,451,145,304	138,704,808,449
純資産合計	139,451,145,304	138,704,808,449
負債純資産合計	141,351,809,264	139,317,347,329

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成28年3月10日 至 平成28年9月9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引

3. 収益及び費用の計上基準	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>
----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成28年3月9日現在	平成28年9月9日現在
1. 1 期首	平成27年9月10日	平成28年3月10日
期首元本額	64,584,469,549円	71,008,679,597円
期中追加設定元本額	8,840,995,405円	2,783,621,343円
期中一部解約元本額	2,416,785,357円	4,311,368,107円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ・バリュー株・オープンVA	2,371,086,077円	1,735,827,165円
適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンVA2	691,318,809円	581,356,813円
ダイワ・バリュー株・オープンVA3	1,579,973,885円	1,392,379,640円
ダイワ・バリュー株・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)	24,771,905,762円	24,353,249,212円
ダイワFOFs用バリュー株・オープン(適格機関投資家専用)	8,829,327,561円	8,721,364,108円
ダイワ・バリュー株・オープン	10,742,756,630円	10,418,143,272円
ダイワ・バリュー株・オープン(SMA専用)	554,105,949円	516,834,035円
DC・ダイワ・バリュー株・オープン	21,468,204,924円	21,761,778,588円
計	71,008,679,597円	69,480,932,833円
2. 期末日における受益権の総数	71,008,679,597口	69,480,932,833口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成28年3月10日 至 平成28年9月9日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所(外国の取引所)における株価指数先物取引を利用しております。</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成28年9月9日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成28年3月9日現在	平成28年9月9日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	11,446,418,641	4,693,462,513
合計	11,446,418,641	4,693,462,513

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成27年3月10日から平成28年3月9日まで、及び平成28年3月10日から平成28年9月9日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	平成28年3月9日 現在				平成28年9月9日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	4,002,450,000	-	3,958,500,000	43,950,000	1,695,000,000	-	1,686,000,000	9,000,000
合計	4,002,450,000	-	3,958,500,000	43,950,000	1,695,000,000	-	1,686,000,000	9,000,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	平成28年3月9日現在	平成28年9月9日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.9639円 (19,639円)	1.9963円 (19,963円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
サカタのタネ	168,800	2,475.00	417,780,000	
ミライト・ホールディングス	426,600	887.00	378,394,200	
大林組	900,000	998.00	898,200,000	
飛鳥建設	2,163,300	179.00	387,230,700	
大豊建設	1,472,000	548.00	806,656,000	
熊谷組	2,350,000	281.00	660,350,000	
ピーエス三菱	453,800	358.00	162,460,400	
大東建託	70,000	15,880.00	1,111,600,000	
東洋建設	925,400	437.00	404,399,800	
ライト工業	668,400	1,168.00	780,691,200	
積水ハウス	600,000	1,725.50	1,035,300,000	
関電工	850,000	909.00	772,650,000	
協和エクシオ	180,000	1,483.00	266,940,000	
九電工	382,000	3,295.00	1,258,690,000	
森永製菓	1,045,000	863.00	901,835,000	
江崎グリコ	161,700	5,450.00	881,265,000	
森永乳業	1,313,000	727.00	954,551,000	
雪印メグミルク	257,700	3,330.00	858,141,000	
新日鉄住金SOL	472,000	1,818.00	858,096,000	
ディー・エヌ・エー	400,000	3,485.00	1,394,000,000	
ニチレイ	432,000	1,025.00	442,800,000	
横浜冷凍	476,900	1,034.00	493,114,600	
DCMホールディングス	660,000	843.00	556,380,000	
トヨタ紡織	370,000	2,322.00	859,140,000	
すかいらーく	388,000	1,309.00	507,892,000	
日本毛織	453,000	702.00	318,006,000	
サムティ	442,900	999.00	442,457,100	
オープンハウス	387,000	2,321.00	898,227,000	
旭化成	1,100,000	841.70	925,870,000	
SUMCO	1,200,000	821.00	985,200,000	
ファーストブラザーズ	79,700	1,508.00	120,187,600	
アツギ	2,620,000	107.00	280,340,000	
コロプラ	100,000	1,644.00	164,400,000	
大阪ソーダ	263,000	390.00	102,570,000	
関東電化	244,000	876.00	213,744,000	
カネカ	600,000	839.00	503,400,000	
三井化学	2,200,000	470.00	1,034,000,000	
積水化学	700,000	1,509.00	1,056,300,000	
セプテーニHLDGS	122,800	2,792.00	342,857,600	
ケネディクス	1,865,000	471.00	878,415,000	
参天製薬	517,100	1,377.00	712,046,700	

大塚ホールディングス	100,000	4,490.00	449,000,000
電通国際情報S	241,500	1,869.00	451,363,500
富士フイルムHLDGS	200,000	3,947.00	789,400,000
メック	222,500	1,010.00	224,725,000
JXホールディングス	2,400,000	402.50	966,000,000
東洋ゴム	600,000	1,384.00	830,400,000
太平洋セメント	2,500,000	305.00	762,500,000
ジオスター	505,000	921.00	465,105,000
日本碍子	369,000	2,214.00	816,966,000
JFEホールディングス	500,000	1,566.00	783,000,000
日新製鋼	860,000	1,329.00	1,142,940,000
日本軽金属HD	6,275,700	223.00	1,399,481,100
東邦亜鉛	1,788,000	341.00	609,708,000
UACJ	4,205,000	313.00	1,316,165,000
リョービ	1,456,000	453.00	659,568,000
LIXILグループ	370,000	2,130.00	788,100,000
東京製綱	4,935,000	168.00	829,080,000
パイオラックス	81,600	6,170.00	503,472,000
タクマ	749,000	886.00	663,614,000
テクノプロ・ホールディング	217,400	3,345.00	727,203,000
ジャパンマテリアル	82,200	3,620.00	297,564,000
ディスコ	128,500	11,860.00	1,524,010,000
SMC	31,000	29,750.00	922,250,000
TOWA	357,200	1,217.00	434,712,400
ダイキン工業	110,000	9,494.00	1,044,340,000
加藤製作所	400,000	420.00	168,000,000
セガサミーホールディングス	550,000	1,485.00	816,750,000
日本精工	700,000	1,086.00	760,200,000
三菱電機	800,000	1,305.00	1,044,000,000
ダブル・スコープ	191,400	2,008.00	384,331,200
日新電機	494,000	1,565.00	773,110,000
オムロン	220,000	3,630.00	798,600,000
電気興業	966,000	514.00	496,524,000
能美防災	452,700	1,471.00	665,921,700
日立国際電気	480,000	1,761.00	845,280,000
ソニー	564,700	3,389.00	1,913,768,300
TDK	200,000	7,150.00	1,430,000,000
アルプス電気	350,000	2,227.00	779,450,000
ホシデン	514,100	832.00	427,731,200
パナソニックデバイス	370,700	558.00	206,850,600
フェローテック	625,800	1,257.00	786,630,600
レーザーテック	246,000	1,815.00	446,490,000
カシオ	600,000	1,500.00	900,000,000
ファナック	35,000	17,250.00	603,750,000
村田製作所	142,000	13,190.00	1,872,980,000
全国保証	340,000	4,015.00	1,365,100,000
日産自動車	500,000	1,049.00	524,500,000
トヨタ自動車	900,000	6,171.00	5,553,900,000
アイシン精機	180,000	4,795.00	863,100,000
本田技研	900,000	3,136.00	2,822,400,000
富士重工業	300,000	4,066.00	1,219,800,000
エフ・シー・シー	350,000	2,216.00	775,600,000
ブイ・テクノロジー	30,000	10,540.00	316,200,000
バンダイナムコHLDGS	290,000	2,946.00	854,340,000
トッパン・フォームズ	435,200	1,079.00	469,580,800

大日本印刷	900,000	1,045.00	940,500,000
ニチハ	130,600	1,914.00	249,968,400
信越ポリマー	646,100	685.00	442,578,500
伊藤忠	1,101,000	1,275.00	1,403,775,000
三井物産	400,000	1,394.50	557,800,000
日立ハイテクノロジーズ	180,000	3,810.00	685,800,000
日本ユニシス	480,000	1,322.00	634,560,000
三菱商事	1,300,000	2,216.00	2,880,800,000
稲畑産業	139,300	996.00	138,742,800
青山商事	200,000	3,585.00	717,000,000
丸井グループ	650,000	1,451.00	943,150,000
ケーズホールディングス	400,000	1,670.00	668,000,000
新生銀行	8,000,000	168.00	1,344,000,000
三菱UFJフィナンシャルG	8,129,600	546.20	4,440,387,520
りそなホールディングス	2,500,000	462.60	1,156,500,000
三井住友フィナンシャルG	1,200,000	3,592.00	4,310,400,000
東京センチュリーリース	220,700	3,800.00	838,660,000
オリックス	1,300,000	1,535.50	1,996,150,000
三菱UFJリース	1,400,000	478.00	669,200,000
損保ジャパン興亜HD	300,000	3,185.00	955,500,000
MS&AD	550,000	2,885.00	1,586,750,000
第一生命	900,000	1,439.50	1,295,550,000
東京海上HD	440,000	4,039.00	1,777,160,000
T&Dホールディングス	1,400,000	1,188.00	1,663,200,000
住友不動産	251,000	2,832.00	710,832,000
タカラレーベン	572,900	692.00	396,446,800
トーセイ	484,200	734.00	355,402,800
京成電鉄	654,000	1,269.00	829,926,000
東日本旅客鉄道	80,000	9,061.00	724,880,000
東海旅客鉄道	80,000	17,185.00	1,374,800,000
山九	1,980,000	600.00	1,188,000,000
センコー	597,000	663.00	395,811,000
ニッコンホールディングス	288,900	2,242.00	647,713,800
日立物流	509,400	2,088.00	1,063,627,200
日本航空	160,000	3,143.00	502,880,000
日本テレビHD	450,000	1,715.00	771,750,000
日本電信電話	1,034,200	4,629.00	4,787,311,800
KDDI	800,000	3,097.00	2,477,600,000
中国電力	500,000	1,322.00	661,000,000
東邦瓦斯	964,000	909.00	876,276,000
スクウェア・エニックス・HD	300,000	3,150.00	945,000,000
カプコン	190,000	2,233.00	424,270,000
SCSK	232,500	3,890.00	904,425,000
アイネス	735,900	1,162.00	855,115,800
トラスコ中山	142,800	4,880.00	696,864,000
ソフトバンクグループ	300,000	6,899.00	2,069,700,000
合計			133,267,897,720

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

【純資産額計算書】

平成28年9月30日

資産総額	43,510,296,262円
負債総額	75,545,222円
純資産総額（ - ）	43,434,751,040円
発行済数量	30,904,838,295口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.4054円

(参考) ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

純資産額計算書

平成28年9月30日

資産総額	140,433,628,946円
負債総額	2,213,931,830円
純資産総額（ - ）	138,219,697,116円
発行済数量	69,526,410,700口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.9880円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成28年9月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成28年9月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	57	201,444
追加型株式投資信託	679	11,712,150
株式投資信託 合計	736	11,913,594
単位型公社債投資信託	10	81,005
追加型公社債投資信託	15	2,103,795
公社債投資信託 合計	25	2,184,800
総合計	761	14,098,394

3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位:百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	31,438	31,715
有価証券	4,878	1,137
前払費用	139	159
未収委託者報酬	10,295	9,896
未収収益	110	87
繰延税金資産	585	468
その他	153	83
流動資産計	47,600	43,547
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	255	243
器具備品	21	18
器具備品	234	224
無形固定資産	2,759	2,706
ソフトウェア	2,758	2,385
ソフトウェア仮勘定	1	321
投資その他の資産	12,979	14,223
投資有価証券	6,667	7,872
関係会社株式	5,129	5,129
出資金	124	123
長期差入保証金	996	1,049

その他	60	47
固定資産計	15,995	17,173
資産合計	63,596	60,720

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	64	61
未払金	9,172	8,789
未払収益分配金	5	5
未払償還金	72	63
未払手数料	4,965	4,330
その他未払金	2	2
未払費用	4,162	4,215
未払法人税等	1,133	1,155
未払消費税等	1,429	538
賞与引当金	1,092	937
その他	747	22
流動負債計	17,801	15,720
固定負債		
退職給付引当金	2,072	2,209
役員退職慰労引当金	101	93
繰延税金負債	1,745	1,410
その他	2	-
固定負債計	3,920	3,714
負債合計	21,722	19,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		

繰越利益剰余金	14,126	13,960
利益剰余金合計	14,501	14,334
株主資本合計	41,171	41,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	702	280
評価・換算差額等合計	702	280
純資産合計	41,873	41,284
負債・純資産合計	63,596	60,720

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	90,924	88,850
その他営業収益	933	799
営業収益計	91,858	89,650
営業費用		
支払手数料	49,978	46,165
広告宣伝費	670	646
調査費	9,013	10,116
調査費	867	925
委託調査費	8,146	9,191
委託計算費	756	761
営業雑経費	1,289	1,346
通信費	252	249
印刷費	481	515
協会費	53	53
諸会費	13	14
その他営業雑経費	488	513
営業費用計	61,709	59,036
一般管理費		
給料	5,881	5,797
役員報酬	289	354
給料・手当	3,803	3,850
賞与	695	654
賞与引当金繰入額	1,092	937
福利厚生費	831	837

交際費	45	70
旅費交通費	176	211
租税公課	259	325
不動産賃借料	1,180	1,258
退職給付費用	383	394
役員退職慰労引当金繰入額	38	37
固定資産減価償却費	1,032	1,110
諸経費	1,372	1,486
一般管理費計	11,201	11,531
営業利益	18,948	19,082

（単位:百万円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金	1	1,226	1	109
受取利息		20		25
投資有価証券売却益		145		115
外国税関連費用引当金戻入益		-		171
その他		226		73
営業外収益計		1,620		496
営業外費用				
投資有価証券売却損		84		14
その他		67		94
営業外費用計		152		108
経常利益		20,416		19,471
特別利益				
固定資産売却益		7		-
特別利益計		7		-
特別損失				
外国税関連費用		746		-
その他		26		-
特別損失計		772		-
税引前当期純利益		19,651		19,471
法人税、住民税及び事業税		6,238		6,215
法人税等調整額		17		6
法人税等合計		6,220		6,209
当期純利益		13,431		13,262

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	10,821	11,196	37,866
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△10,126	△10,126	△10,126
当期純利益	-	-	-	13,431	13,431	13,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,304	3,304	3,304
当期末残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	494	494	38,360
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△10,126
当期純利益	-	-	13,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	208	208
当期変動額合計	208	208	3,513
当期末残高	702	702	41,873

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△13,428	△13,428	△13,428
当期純利益	-	-	-	13,262	13,262	13,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△166	△166	△166
当期末残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	702	702	41,873
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△13,428
当期純利益	-	-	13,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△422	△422	△422
当期変動額合計	△422	△422	△589
当期末残高	280	280	41,284

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた372百万円は、「投資有価証券売却益」145百万円、「その他」226百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	20百万円	23百万円
器具備品	275百万円	232百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払金	4,084百万円	4,320百万円

3 保証債務

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,834百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,749百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には次のものがあります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取配当金	1,065百万円	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日

平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,126	3,882	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日
----------------------	------	--------	-------	----------------	----------------

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,428百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,148円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,428	5,148	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,262百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,084円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,438	31,438	-
(2) 未収委託者報酬	10,295	10,295	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	10,520	10,520	-
資産計	52,254	52,254	-
(1) 未払手数料	4,965	4,965	-
(2) その他未払金	4,127	4,127	-
(3) 未払費用(*)	3,366	3,366	-
負債計	12,460	12,460	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,715	31,715	-
(2) 未収委託者報酬	9,896	9,896	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	7,987	7,987	-
資産計	49,599	49,599	-
(1) 未払手数料	4,330	4,330	-
(2) その他未払金	4,390	4,390	-
(3) 未払費用(*)	3,420	3,420	-
負債計	12,141	12,141	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 其他有価証券 非上場株式	1,025	1,021
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	5,129
(3) 長期差入保証金	996	1,049

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,438	-	-	-
未収委託者報酬	10,295	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	6	1,591	3,790	84
合計	41,740	1,591	3,790	84

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,715	-	-	-
未収委託者報酬	9,896	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,115	4,570	1,712	141
合計	42,727	4,570	1,712	141

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	164	55	109
（2）その他 証券投資信託	4,576	3,633	943
小計	4,741	3,688	1,052
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

その他 証券投資信託	5,779	5,793	14
小計	5,779	5,793	14
合計	10,520	9,482	1,038

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,025百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	141	55	86
(2) その他 証券投資信託	3,875	3,408	466
小計	4,016	3,463	553
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	3,970	4,119	148
小計	3,970	4,119	148
合計	7,987	7,583	404

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,021百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	32	-	1
(2) その他 証券投資信託	34,371	145	84
合計	34,404	145	85

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	-	0
(2) その他 証券投資信託	19,069	115	13
合計	19,072	115	14

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、子会社株式について11百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について4百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用していません。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,959百万円	2,072百万円
勤務費用	212	222
退職給付の支払額	118	120
その他	18	35
退職給付債務の期末残高	2,072	2,209

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,072百万円	2,209百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,072	2,209
退職給付引当金	2,072	2,209
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,072	2,209

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	212百万円	222百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	212	222

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度170百万円、当事業年度172百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	670	676
賞与引当金	305	225
外国税関連費用	241	-
未払事業税	231	224
連結法人間取引(譲渡損)	128	121
投資有価証券評価損	105	95
出資金評価損	103	98
その他	206	173
繰延税金資産小計	1,992	1,615
評価性引当額	613	347
繰延税金資産合計	1,379	1,268
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,203	2,086
その他有価証券評価差額金	335	124
繰延税金負債合計	2,539	2,210
繰延税金負債の純額	1,159	941

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.14%	0.77%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.02%	0.02%
評価性引当額の増減額	2.67%	1.29%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.51%	0.19%
その他	0.07%	0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.65%	31.89%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（流動）が24百万円、繰延税金負債（長期）が74百万円、法人税等調整額が50百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円増加しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,834	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,749	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料 (注2)	28,838	未払手数料	3,751
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	685	未払費用	348
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	978	長期差入保証金	971

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	27,062	未払手数料	3,188
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	593	未払費用	252
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,028	長期差入保証金	1,027

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,052.69円	1株当たり純資産額	15,826.85円
1株当たり当期純利益	5,148.94円	1株当たり当期純利益	5,084.10円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,431	13,262
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（平成28年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 単位：百万円 (平成28年 3月末日現在)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める 第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937	
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	3,000	
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	100,005	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。
株式会社京都銀行	42,103	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社滋賀銀行	33,076	
株式会社常陽銀行	85,113	
スルガ銀行株式会社	30,043	
ソニー生命保険株式会社	70,000	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	70,000	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。
第一生命保険株式会社	343,146	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社中国銀行	15,149	
株式会社東京都民銀行	48,120	
日本生命保険相互会社	1,300,000	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
富国生命保険相互会社	116,000	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
株式会社北洋銀行	121,101	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社みずほ銀行	1,404,065	
株式会社三井住友銀行	1,770,996	

三井住友信託銀行株式会社	342,037	(注)
三井生命保険株式会社	167,280	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
株式会社りそな銀行	279,928	(注)

(注) 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成28年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

独立監査人の監査報告書

平成28年10月7日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDC・ダイワ・バリュース株・オープンの平成28年3月10日から平成28年9月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DC・ダイワ・バリュース株・オープンの平成28年9月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年 5月27日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。